

事 務 連 絡
令和 2 年 1 月 3 1 日

各 都 道 府 県 教 育 委 員 会
各 指 定 都 市 教 育 委 員 会
各 都 道 府 県 高等学校等担当課 御中
附 属 学 校 を 置 く 各 国 公 立 大 学 法 人
構 造 改 革 特 別 区 域 法 第 12 条 第 1 項 の 認 定 を 受 け た
各 地 方 公 共 団 体

文部科学省 高等教育局
学生・留学生課 高等教育修学支援準備室

高等教育の修学支援新制度の一層の周知について（依頼）

平素は高等教育行政に格別の御高配を賜り、誠にありがとうございます。

高等教育の修学支援新制度は、真に支援が必要な低所得世帯の子供たちが、経済的理由から修学を断念することのないよう、経済的負担の軽減を図るものです。よって、支援対象となり得る生徒に対する丁寧な周知が必要であり、文部科学省としても、リーフレットの配布や学校関係者向け説明会の実施、特設ホームページによる情報発信等により、新制度の周知を行ってまいりました。

各地方公共団体等におかれても、これまでも高等学校・中学校等（特別支援学校高等部・中等部、高等課程を置く専修学校を含む。以下同じ。）の生徒・保護者への周知にご協力をいただいているところですが、令和 2 年 4 月の新制度の施行を間近に控え、支援対象となり得る生徒が申込の機会を逸することのないように、下記のとおり、より一層の周知に取り組んでいただくようお願いします。

各都道府県・指定都市教育委員会におかれては所管の学校及び域内の市町村教育委員会に対し、各都道府県におかれては所轄の学校法人及び私立学校に対し、附属学校を置く各国公立大学法人におかれては附属学校に対し、構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の認定を受けた各地方公共団体におかれては認可した学校に対し、本件について周知されるようお願いします。

記

1. 高等学校・中学校等の事務担当者向け資料について

高等学校・中学校等の事務担当者向け資料として「新制度の周知にあたっての高校・中学校の皆様方へのお願い」を取りまとめましたので、情報提供いたします。

当該資料には、令和３年度に大学等への進学を希望する高校３年生、及び大学等への進学を検討している高校１・２年生や中学生などに周知していただきたい事項を記載しています。

高等学校・中学校等の事務担当者から生徒・保護者に新制度について説明される際にご活用いただくようお願いします。

２．生徒・保護者向け資料について

高等学校・中学校等の生徒・保護者向け資料として「お金の心配なく学びたい生徒のみなさんへ」を取りまとめましたので、情報提供いたします。

当該資料には、「授業料等減免と給付型奨学金を併せた手厚い支援が受けられる」ことなど、支援対象となり得る生徒及び保護者に知っていただきたい事項を記載しています。

高等学校・中学校等におかれては、様々な機会を通じて当該資料を生徒・保護者に配布していただくなど、支援対象となり得る生徒及び保護者に情報が行き届くようにご配慮願います。

(参考) 上記１・２の資料は、「高等教育の修学支援新制度ホームページ」に掲載しています。

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/detail/1418422_00001.htm

(本件問合せ先)

文部科学省 高等教育局

学生・留学生課 高等教育修学支援準備室

電話：03-5253-4111（代表）（内線 3505、3956）

e-mail: qafutankeigen@mext.go.jp

※ お問合せは、メールにてお願いします。